

地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現に向けて

令和 6 年 4 月 19 日

松本議員提出資料

地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現に向けて

- 地域における**人への投資**を進め、**DX・GXを始めとする地域経済の活性化**に取り組むことにより、「成長と分配」や「賃金と物価」の**好循環を、地域のすみずみまで行き渡らせる**ことが必要。
- また、激甚化・頻発化する災害への対応を強化し、**安全・安心な暮らしを実現**するとともに、**少子化や人口減少を見据えた取組**を進めることにより、**持続可能な地域社会**をつくりあげなければならない。

地域経済の好循環の実現

人への投資

- 民間の賃上げ等を踏まえた**地方公務員の給与改定**や民間への**委託料等の増の財源確保**
(R6:地方公務員の給与改定等 0.5兆円
委託料の増 300億円)
- 自治体の**デジタル人材や技術職員等の専門人材**の確保
- 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の**地域の担い手となる人材確保**に資する取組の推進
- 複雑化・多様化する行政課題を踏まえた**自治体職員の人材育成**の推進
- **中小企業等のリスクリング推進**

地域経済の活性化

- **自治体DX・地域社会DX**により効果的・効率的な行政事務、地域の課題解決等の取組を推進
(R6:地域デジタル社会推進費 2,500億円等)
- 地域内経済循環につながる**GX**の取組を推進
(R6:脱炭素化推進事業費 1,000億円等)
- ローカルスタートアップ等の**地域活性化**の取組を推進
(R6:地方創生推進事業費 1.0兆円等)

持続可能な地域社会の実現

安全・安心な暮らしの実現

- 自治体が独自に行うインフラ等の**防災・減災対策**の推進
(R6:緊急防災・減災事業、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業費 約1.0兆円)
- **消防防災力の強化**
- R6能登半島地震の教訓を踏まえた**携帯電話基地局やケーブルテレビ等の整備・強靱化**
- R6能登半島地震等、**災害に対する地方財政措置**
(R5:災害関連経費の特別交付税算定額 920億円等)

少子化・人口減少を見据えた対応

- **こども・子育て政策**について、加速化プランと地域の実情に応じた独自の事業を一体的に推進
(R6:加速化プラン実施増分 2,250億円
地方単独事業分 1,500億円)
- 人口減少等を見据え、公共施設の集約化・共同利用等における**複数自治体による広域連携を強化**
(R6:公共施設適正管理推進事業費 4,800億円)
- 上下水道や病院など**公営企業の経営改革等**について、KPIの設定等を通じた進捗管理等により、更なる取組を推進

※数値は地方財政計画ベース

一般財源総額の確保

- 今後、上記の重要課題に対応するとともに、こども・子育て政策強化も含め、引き続き増加する社会保障関係費や民間の賃上げ等に併せて増加する人件費、金利上昇の影響を踏まえた公債費等の財源確保が必要であり、**令和7年度以降も、住民に身近な行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税を含め必要となる一般財源総額を確保することが不可欠。**

＜主な地方歳出（一般財源ベース）の推移＞（対前年度増減額）

	過去（H23～R5）	R6
社会保障関係費（補助） ※1	+0.3兆円程度／年	+0.4兆円
人件費	▲0.1兆円程度／年	+0.3兆円
公債費	▲0.2兆円程度／年	▲0.4兆円
その他の歳出	+0.1兆円程度／年	+0.4兆円 ※2

※1 消費税率引上げによる増（社会保障の充実、人づくり革命等に係る公経済負担）を除く。

※2 会計年度任用職員人件費、こども・子育て政策（単独）を含む。

1. 地域経済の好循環の実現

自治体DX

フロントヤード改革

データ連携

(システム標準化により連携・利活用強化)

○人口規模別等のモデル構築、ノウハウ・効果を横展開

例1: 来庁予約システム導入により、繁忙期の待ち時間が60分→15分に短縮 (静岡県裾野市)

例2: 書かない窓口や申請書の事前入力システム導入により、作業時間を年間1,950時間 (48%) 削減 (三重県志摩市)



活用

マイナンバーカードの利便性向上

○証明書コンビニ交付、引越し手続オンラインサービス等を推進

○マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化について

67消防本部660隊による実証の結果を踏まえ、全国展開を推進



バックヤード改革等

○自治体情報システムの標準化・共通化

(原則、令和7年度末まで)

✓約7,000億円のデジタル基盤改革支援補助金を活用し、円滑かつ安全な移行に向けた支援を実施

○サイバーセキュリティ確保のための方針策定を自治体に義務づけ

○地方税以外の公金納付にeLTAXを幅広く活用可能に

(令和8年9月までの開始を目指す)

✓地方自治法改正法案を今国会に提出

○国・地方共通相談チャットボット (ガボット)

○R6.3に提供開始した「ガボット」について利用者目線での機能改善や対象分野の拡充を推進



地域社会DX

○DXによる地域課題解決

✓通信インフラとAI・自動運転をはじめとした先進的ソリューションの一体的な実装・活用と地域情報化アドバイザー派遣制度の抜本的見直し

○自動運転技術等の次世代インフラを活用した地域機能の向上

✓先端技術実装を支える光ファイバや非居住地域も含めた5G等のインフラ整備の加速化

✓ミリ波帯5Gにおけるオークション導入や整備目標設定による電波有効利用促進を通じた多様なサービスの創出

自治体DXの推進により、住民の利便性向上・人的資源の最適配分など、質の高い行政経営を実現

✓利活用しやすいe-Statのデータ等の整備、データ利活用のノウハウ提供支援により、データドリブンな行政経営を実現

EBPMの推進

GX

地域活性化

○水素等のGX新技術に関連する危険物規制について、安全確保を前提に、必要な見直しを検討

○オール光ネットワーク等の次世代情報通信基盤

(Beyond 5G) の実現に向け、研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開を一体的に推進し、AI等の普及で増大するデータセンター等のエネルギー需要の分散等を通じてGXに貢献

○地域おこし協力隊 (令和5年度の隊員数は7,200人となり過去最高)

✓令和8年度までに現役隊員を10,000人とする目標に向けて、情報発信や隊員・受入自治体双方へのサポート等を強化

○ローカルスタートアップの推進

✓「ローカル10,000プロジェクト」について、地方独自の取組への支援を強化

✓起業や事業拡大を目指す個人やスタートアップに対し、芽出しの研究開発から事業化まで一気通貫での伴走支援を提供することにより、地方も含めたICTスタートアップの創出・育成を促進

○特定地域づくり事業協同組合

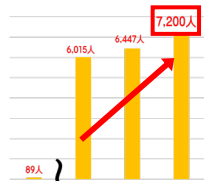
✓地域の仕事を組み合わせて雇用を創出し、移住者も含め地域内外から地域づくり人材を確保

○地域活性化起業人 (令和5年度の活用人数は779人となり過去最高)

✓令和6年度から企業に所属する個人の副業についても制度の対象とするほか、三大都市圏への周知広報などの制度の更なる活用に向けた取組を強化

○テレワークの一層の推進 (導入率 H25:9.3% ⇒ R4:51.7%)

✓導入支援等により、地域企業の取組を促進し、多様で柔軟な働き方が実現できる地域を拡大



社会増をもたらす小規模過疎市町村の取組

※3,000人未満の自治体のうち4割が社会増

○例1 鹿児島県十島村 (R2国調人口 740人)

✓社会増の状況 (H22→R2) +335人

✓他の地域に先駆けて小中学校で

山海留学生を受け入れ、学生寮も各島に整備し、H3~R4で延べ465人受け入れ。

・協力隊も積極的に活用 (10年で20人)

○例2 北海道鶴居村 (R2国調人口 2,558人)

✓社会増の状況 (H22→R2) +338人

✓移住体験住宅の設置など

移住・定住施策の充実

✓民間企業を誘致し、廃校の体育館内にブルワリーを整備 (ローカル10,000)



山海留学生を受け入れている十島の島学園のHP



旧茂雪裡小学校

- 生産年齢人口の減少等、社会状況が大きく変化する中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、人材育成・確保の重要性が高まっていることを踏まえ、リスキングやスキルアップによる計画的・体系的な人材の育成や、多様な人材の採用等を戦略的に進めるため、「**人材育成・確保基本方針策定指針**」を策定

デジタル人材

- 自治体が数値目標を定め、**計画的に育成・確保**するために**指針**を提示
- 都道府県等による市町村の支援のための広域的な人材の確保・育成を支援
 - ✓ 人材シェアリング等の**都道府県と市町村が連携した推進体制**の更なる構築・拡充に向け、優良事例の周知と伴走支援を実施
- **DXとサイバーセキュリティを両立**できる人材・コミュニティの育成
 - ✓ 自治体等に対する実践的サイバー防御演習「CYDER」を継続・拡充
 - ✓ また、地域のセキュリティ・コミュニティを活性化させ、セキュリティ対策を定着

自治体におけるデジタル人材の確保・育成に係る特別交付税措置

- ・DX推進リーダーの育成に係る経費
- ・市町村のCIO補佐官等の任用等に係る経費
- ・都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る経費



- 自治体が複雑化・多様化する行政課題に対応できる**人材を育成するための研修経費**について交付税措置を拡充・創設

専門人材等

- **都道府県等が、市町村に専門人材を派遣**する際の人件費等について交付税措置を創設
例)保健師・保育士・地域活性化のための人材等
- **都道府県等が、大規模災害に備えるとともに、平時は市町村を支援する技術職員を確保する際の人件費**について交付税措置

地域活性化人材

- 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の取組の推進

2. 持続可能な地域社会の実現

安全・安心な暮らしの実現

- **災害対応力向上に向けた緊急消防援助隊の充実強化**
 - ✓ 小型軽量化された車両・資機材の整備や、関係機関と連携した実践的な輸送・進出訓練等により、**部隊の機動性を高め、陸路では進出が困難な被災地への迅速な進出を推進**
 - ✓ 積雪寒冷地等の過酷な環境に対応可能な資機材等の整備等により**効果的な活動に向けた環境整備を推進**
- **消防防災力の強化に向けた新技術等の活用**
 - ✓ 衛星コンステレーションシステムや地域衛星通信ネットワーク（第3世代）の活用等による**災害時の通信体制の強化**
 - ✓ 大規模な火災現場における**ドローンの更なる活用などについて、新技術の導入や、競争的研究費の活用等を通じた研究開発を推進**
- **地域防災力の強化に向けた消防団の充実**
 - ✓ **地域に密着した消防団の重要性を踏まえ、大規模災害に備えた車両・資機材・拠点施設等の充実強化や、デジタル技術の活用**による災害情報等の共有や業務効率化を推進
 - ✓ 消防団員が**やりがいを持って活動できる環境づくり**を進めるとともに、**企業等との連携による入団を促進**
- **能登半島地震の教訓を踏まえた通信・放送インフラの整備・強靱化**
 - ✓ **携帯電話基地局の自律化、新たな衛星通信サービスやHAPS（高高度プラットフォーム）の推進、ケーブルテレビ光化等による耐災害性強化**
- **信頼できる健全な情報空間の実現**
 - ✓ インターネット上の**偽・誤情報対策や違法・有害情報への対策、国内外のAIルール整備、デジタル時代の放送制度整備、放送コンテンツのプラットフォームの推進**



令和6年能登半島地震における小型軽量化された消防車の輸送の状況



衛星コンステレーションシステムの例



資機材の例



デジタル技術の活用の例



被災した基地局



HAPS



少子化・人口減少を見据えた対応

- 人口減少等を見据え、住民サービスを将来にわたって持続可能なものとするため、公共施設等総合管理計画に基づく**公共施設の集約化・複合化や立地適正化事業**を推進
- **複数自治体による広域的な公共施設の集約化等**を更に進めるための取組を強化
- **郵便局をコミュニティ・ハブ**とした人材・拠点等の活用を進め、行政窓口サービスの拡充や、オンライン診療・買い物支援といった生活支援サービスなどを拡大

